

令和8年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課、住宅課
事業名	持続可能なまちづくり推進事業（単県）【一部新規】

目 的

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)		
内 容		要求額
中古住宅の流通促進	○官民連携による中古住宅の需要拡大 ▪都市部の住宅ストックの活用を促進するため、民間団体等と連携してリノベーションの普及啓発を行う。	10,000
市街化調整区域への編入	○市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ▪令和7年度に実施した現地調査結果の取りまとめ、分析 ▪市町が主体となって実施する地元説明会等の支援 ▪市街化区域内部の逆線引き実施に向けた検討	8,500
広島型持続可能なまちづくりの推進【新規】	○地域の特色や課題に応じた持続可能なまちづくりの推進 ▪地域の拠点において徒歩圏内で生活利便施設が集約されている「ウォーカブルなまちづくり」を推進するため、市町の取組指針となるガイドラインを策定	7,500
合計		26,000

成果目標

- ビジョンの施策領域：持続可能なまちづくり
- 取組の方向：機能集約された都市構造の形成
災害に強い都市構造の形成
新しい生活様式に対応したまちづくりの推進
- 事業目標：県事業への参加者のうちリノベーションに対する関心度が高まった者の割合
(R6実績) 50% (R8目標) 54%
逆線引きに向けた地元調整に着手した市町数 (R8目標) 13市町
市町の取組指針となるガイドラインを策定

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	26,000	0	0	0	0	0	0	0	26,000
前 年 度 当 初 予 算 額	32,909	0	0	0	0	0	0	0	32,909

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：国際交流費
	款：労働費	項：雇用対策費	目：雇用対策事業費
	款：土木費	項：住宅費	目：住宅振興費
担当課	国際課、雇用労働政策課、住宅課		
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)		
区 分	内 容	要求額
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 【商工労働局】	○外国人材の企業への定着促進支援 ・ 個社別コンサルティング支援の実施【新規】 ・ 定着に関する情報を提供するセミナーの開催 ・ 定着に関する取組事例集の作成【新規】 ・ 外国人材の雇用や定着に関する相談対応	19,200
	○外国人材の日本語学習支援 ・ 育成就労制度を見据えて、外国人材の日本語学習を支援するため、企業に対して日本語学習e-ラーニング講座の提供やコーチング支援を実施	
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 【土木建築局】	○外国人材の住宅確保に向けた不動産事業者に対する支援等 ・ 外国人材を受け入れる事業者の個別訪問 ・ セミナー等により外国人材受入に役立つ対応策や制度等の情報発信【新規】 ・ 外国人材の受け入れを決めた事業者に対する認定制度を創設【新規】 ○外国人材の住宅確保に向けた受入企業に対する支援等 ・ 認定された不動産事業者との住宅マッチング支援【新規】 ・ 県営住宅の利活用による住宅支援【新規】	9,339
多文化共生の地域づくり支援事業 【地域政策局】	○外国人との共生推進 ・ 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ・ 外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援 ○地域日本語教室の拡充 ・ 地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・ 対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催	38,202
	○外国人専門相談窓口の運営 ・ 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○外国人への情報提供の充実 ・ 県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS（Facebook、LINE）等により発信	32,806
	小 計	71,008
合 計		99,547

成果目標

(就労面)

- ビジョンの施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍
- 取組の方向：外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- 事業目標：外国人材の定着に関する取組を新たに開始した企業の割合（R6実績）－（R8目標）2%増／年
伴走支援を受けた企業のうち、
自社の課題に応じた取組を開始した企業の割合（R6実績）－（R8目標）80%
県から支援を受けた企業のうち、
制度要件（日本語能力試験等）に対応するための取組を開始した企業の割合（R6実績）－（R8目標）70%
外国人材の受入に前向きな不動産事業者の割合（R6実績）－（R8目標）33%

(生活面)

- ビジョンの施策領域：地域共生社会
- 取組の方向：外国人が安心して生活できる環境整備
- 事業目標：キーパーソン活動又は外国人コミュニティ活性化市町数（累計）
（R6実績）13市町（R8目標）16市町
県内の地域日本語教室空白地域への新教室の開講（累計）（R6実績）12地域（R8目標）15地域
県ポータルサイト（Live in Hiroshima）PV（ページビュー）数
（R6実績）26,970PV（R8目標）34,000PV

事業費 (単位：千円)									
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	99,547	35,892	0	0	0	0	49,734	0	13,921
前 年 度 当初予算額	90,760	25,945	0	0	0	0	44,140	0	20,675

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10,368千円）、地域未来交付金（4,250千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：住宅費	目：住宅振興費
担当課	住宅課		
事業名	空き家活用促進事業（単県）		

目 的

新たな居住者やサービス施設の受け皿として、地域資源である空き家の流通を促進することで、地域特性を生かした魅力あるまちづくりを推進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
空き家の活用促進	空き家流通のボトルネックとなっている様々な課題の解消に向けた取組を実施する。 ○空き家バンクＨＰによる情報発信 専門家や民間団体との連携のもと、ひろしま空き家バンク「みんと。」において、空き家所有者向けの情報発信を強化し、空き家の市場流通を促進する。 ▪ 空き家バンクＨＰの運営 (物件情報の更新) ▪ 空き家バンクＨＰの充実・強化 (空き家のインタビュー記事や空き家の可能性を紹介するページ、所有者向けコンテンツの追加、ＨＰ利便性向上のための改修等) ○市町や地域と専門家のマッチング支援 弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、市町及び空き家所有者等が抱える課題に応じた勉強会の開催を支援する。 ▪ 空き家活用の支援 (活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言) ▪ 老朽危険空き家の解消に向けた支援 (法律や税、不動産の専門家から専門的助言)	6,206

成果目標

- ビジョンの施策領域：持続可能なまちづくり
- 取組の方向：地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
- 事業目標：「みんと。」から専門機関への問い合わせ人数（R8目標）2,000人

事業費

		(単位：千円)							
	事業費	財 源							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	6,206	0	0	0	0	0	0	0	6,206
前 年 度 当 初 予 算 額	5,544	0	0	0	0	0	0	0	5,544

令和8年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費、建設業指導監督費
担当課	建設産業課、技術企画課、建設DX担当
事業名	建設業担い手確保事業（一部国庫）

目 的

地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、DXを活用した生産性向上、将来にわたる担い手の確保・育成を推進することにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。

事業説明

対象者

- ・広島県内の建設業者
- ・建設業界への転職希望者及び就職活動を控えた高校生等

事業内容

（単位：千円）

内 容		要求額
生産性を高めるためのICT活用工事等の拡大の推進	○建設現場において更なる効率化・省人化を図るため、ICT活用工事の拡大に向け、建設業者等への講習会及び現場見学会を実施（ICT体験セミナー、建設ディレクターセミナー、初級者向け研修、経験者向け研修、現場見学会）	6,490
建設業の魅力向上・発信	○担い手確保のための労働環境改善 魅力向上・従業員定着などにつながる労働環境の改善等に取り組み、新規雇用を拡大しようとする建設事業者※に対し、費用の一部を支援する。 ※ 県内に本店を有する建設業許可業者のうち中小企業 【助成対象経費】資格取得・研修等の経費、休憩室や女性用更衣室等の整備 など 【助成金額】対象経費の1/2（上限50万円）	20,000
	○動画コンテンツ等を活用した情報発信 建設業の就職先としてのイメージアップに向けて、建設業の魅力、やりがい、処遇改善等について、動画コンテンツ等を作製して県HPにおいて発信	4,114
	○専門業種の職人の仕事の体験会開催 建設業の様々な職種から適した職種を見つける機会を提供	6,952
	合 計	37,556

成果目標

- ビジョンの施策領域：防災・減災
- 取組の方向：ハード対策等による事前防災の推進
- 事業目標：防災減災対策を含めた公共事業の着実な実施に向けた担い手の確保・育成
建設業へ入職する技能労働者数（R8目標）80人

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	37,556	26,490	0	0	0	0	0	0	11,066
前 年 度 当 初 予 算 額	36,036	20,000	0	0	0	0	0	0	16,036

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（26,490千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：土木管理費	目：建築指導費
担当課	建築課		
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）【一部新規】		

目 的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に係る広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町
補助対象建築物の所有者

事業内容

		(単位：千円)
内 容	要求額	
民間大規模建築物※ ¹ の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※ ⁴ を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：62,700円/㎡ イ 負担割合：県5.75%、国33.3%、市町5.75%、所有者55.2%	74,684
広域緊急輸送道路沿道建築物※ ² の耐震化の促進 【一部新規】	○ 所有者による耐震改修※ ⁴ を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：62,700円/㎡ イ 負担割合：県5/30、国12/30、市町5/30、所有者8/30	105,475
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた 上限単価により算定した額 イ 負担割合：県1/2、国1/2	7,847
	○ 耐震改修が必要な建築物の個別カルテを作成することで、 所有者個別の状況を把握し、必要な支援を検討する【新規】	4,000
	○ 倒壊リスクの高い住宅に住む高齢者層を対象に、耐震診断・改修の 必要性や耐震改修工事の事例、補助制度等を記載したパンフレット を作成し、市町と連携した普及啓発【新規】	5,006
住宅※ ³ の耐震化の促進 【一部新規】	○ 所有者による耐震改修※ ⁴ を支援する市町への補助 ア 補助限度額：補助対象工事費の80%かつ1,150,000円/戸 イ 負担割合：県1/5、国2/5、市町1/5、所有者1/5	22,960
	合 計	219,972

※1 不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの
(例)・病院、店舗、旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上

・小学校、中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上

※2 広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの

※3 旧耐震基準(S56以前)で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅

※4 建替・除却を含む

ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる

成果目標

○ ビジョンの施策領域：防災・減災

○ 取組の方向：ハード対策等による事前防災の推進

○ 事業目標：民間大規模建築物の耐震改修の補助件数 (R6実績) 0件 (R8目標) 3件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修の補助件数 (R6実績) 5件 (R8目標) 6件
住宅の耐震改修の補助件数 (R6実績) 58件 (R8目標) 80件

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源							一般財源
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
要 求 額	219,972	8,426	0	0	0	0	0	0	211,546
前 年 度 当 初 予 算 額	331,213	1,702	0	0	0	0	0	0	329,511

令和8年度当初予算

支出科目	款：港湾特別整備事業費	項：公債費	目：公債費	外
担当課	港湾振興課			
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）			

目 的

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- 荷主企業、港湾運送事業者、船会社
- 分譲予定企業等
- 港湾施設、マリナー施設等利用者
- 国内、海外からの観光客

事業内容

定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増加に向けて、運営会社と連携し、ポートセールスを展開する。
また、広島港出島地区における土地造成工事等を進める。

（単位：千円）

内 容		要求額
整備費	○広島港出島地区等の荷役機械整備事業	275,000
	○広島港出島地区の臨海土地造成事業	(債務 500,000) 3,372,000
	○広島港海田地区等のふ頭用地造成事業	2,567,000
分譲促進事業費	○臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014
港湾振興事業費	○ポートセールス強化事業等	24,036
運営費	○港湾施設・漁港施設の指定管理経費、維持管理経費等	(債務 61,814) 2,120,883
公債費	○港湾施設整備に係る県債の償還	7,788,970
諸支出金	○基金積立金、消費税支出等	214,775
合 計		(債務 561,814) 16,411,678

成果目標

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
- 出島地区の早期造成及び分譲
- 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債
要 求 額	(債務561,814) 16,411,678	0	18,961	61,814 2,326,630	621,594	765,205	1	250,000 633,787	250,000 12,045,500
前 年 度	(債務540,000)							25,000	515,000
当 初 予 算 額	9,386,495	0	18,967	2,326,630	1,143,220	0	1	908,077	4,989,600